

第2章 将来人口の推計

第1節 西条市全体の将来推計人口と分析

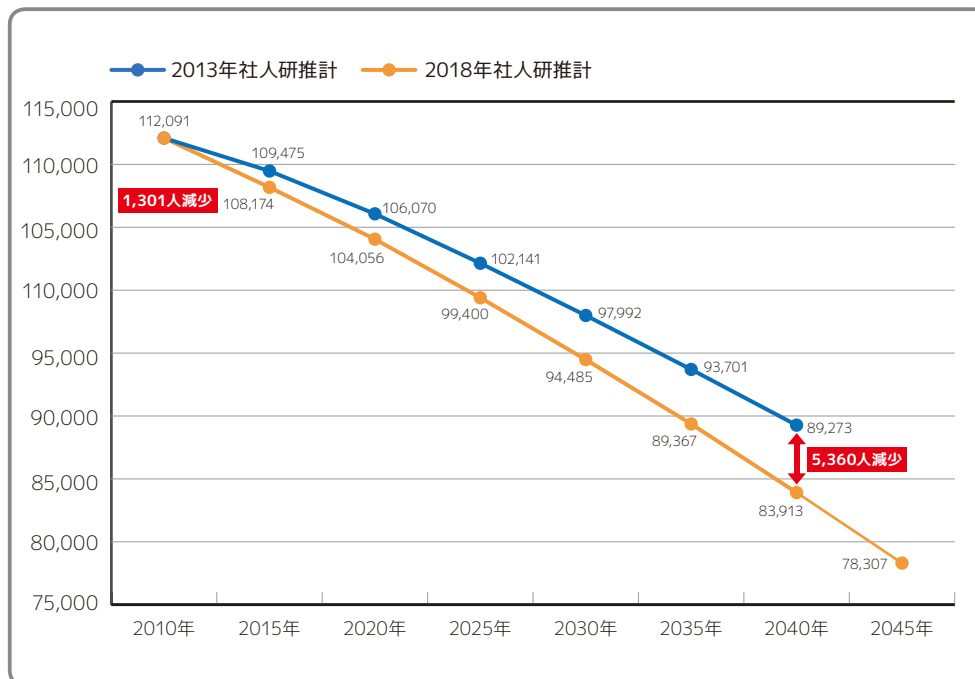
(1) 国立社会保障・人口問題研究所が公表した 西条市全体の将来推計人口

西条市の総人口は、将来にわたって減少傾向が続くこととなり、2045年には78,307人まで減少します。

また、2015年国勢調査の確定値は、2013年に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した推計値（以下「社人研推計」という。）である109,475人を1,301人も下回る108,174人という結果となりました。また、2013年に社人研が公表した2040年将来推計人口と、2018年に社人研が公表した2040年将来推計人口を比較すると5,360人の下方修正となっています。

以上の内容から、我々が想定していた人口減少のスピードを遥かに上回り、急速に人口が減少している現状が明らかとなりました。

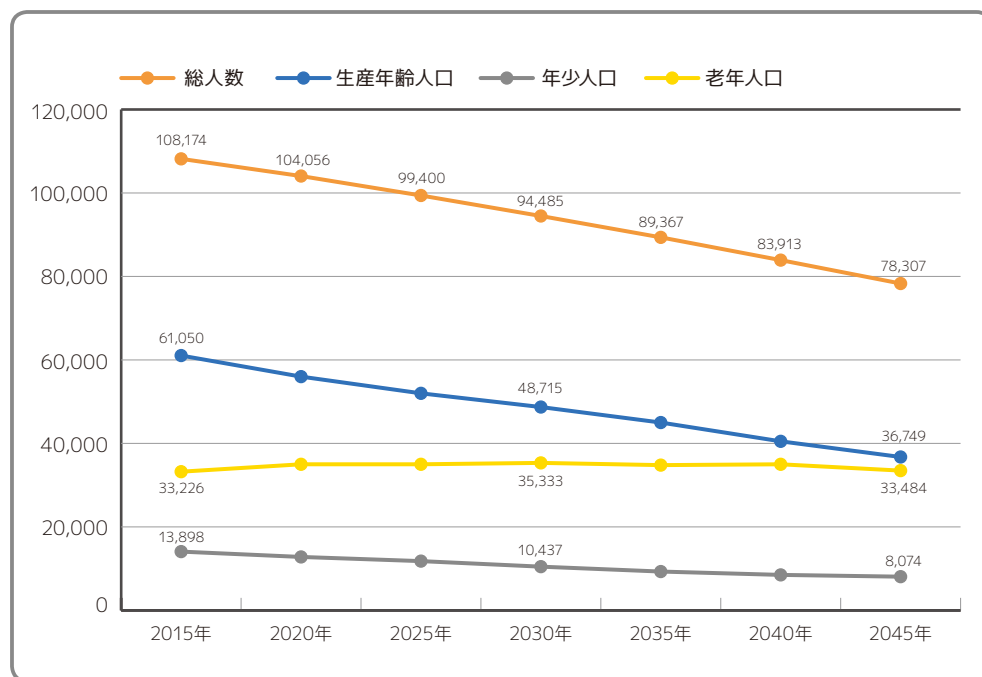
図表2-1 2013年及び2018年に社人研が公表した西条市の将来推計人口 （単位：人）



出典：2013年及び2018年社人研推計を参考に西条市自治政策研究所が作成

また、年齢3区分別人口は、生産年齢人口および年少人口は引き続き減少傾向で推移する一方で、老年人口はほぼ横ばいの状態で推移することから、今後更なる少子高齢化の進行が懸念されます。

図表2-2 西条市における年齢3区分別の将来推計人口 (単位：人)



※ 生産年齢人口、年少人口、老年人口は「年齢・国籍不詳をあん分した人口」を使用

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

人口減少の段階は、下表のとおり3つの段階に区分されます。

現在、西条市は第1段階に該当しますが、老年人口がピークを迎える2025年には第2段階を迎え、2045年以降に第3段階へ移行するものと想定されます。

西条市は、2025年を境界として新たな局面を迎えることとなります。

図表2-3 人口減少の段階

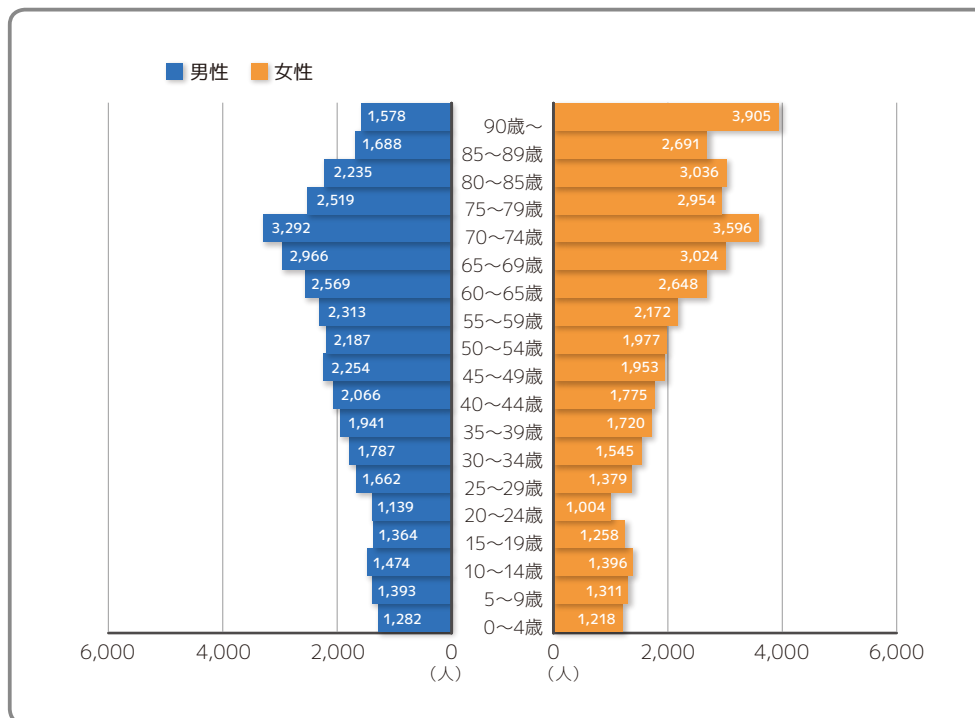
段階の種類	特 徴 ・ 定 義
第1段階	老年人口が増加し、年少人口と生産年齢人口が減少
第2段階	老年人口が維持・微減（ピーク時点より減少率が10%未満）し、年少人口と生産年齢人口が減少
第3段階	老年人口が減少（ピーク時点より減少率が10%以上）し、年少人口と生産年齢人口が減少

(2) 年齢別の将来推計人口

2045年における西条市年齢別人口構成ピラミッドは、団塊ジュニア世代である70～74歳の年齢層の人口が最も多くなります。また、90歳以上の人口が多くなり、特に女性でその傾向が顕著に見られます。

また、少子化の影響を受けて年少世代の人口は更に減少し、人口ピラミッドは2015年時点の「つりがね型（図表1-4参照）」から「たいまつ型」の形状に変化していきます。

図表2-4 西条市の年齢別人口構成ピラミッド（2045年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

第2節 地域別（小学校区）将来推計人口と分析

（1）分析方法

西条市自治政策研究所では、過去の実績人口の動態から算出した変化率を活用する「コーホート変化率法」を使用し、国勢調査データから地域別（小学校区）の将来推計人口を算出しました。

具体的には、2010年および2015年国勢調査の小地域別データのうち「国勢調査 年齢（5歳階級）、男女別人口、総年齢及び平均年齢（外国人－特掲）－町丁・字等」を使用し、町丁・字別に小学校区を割り振って加算することで、2010年及び2015年における小学校区別、年齢（5歳階級）別、男女別人口を算出しました。続いて、それらの値をもとに、コーホート変化率法を用いて地域別の将来推計人口を算出しました。

以上の方法で算出した全地域別（小学校区）の将来推計人口を積み上げたとしても、2018年に社人研が公表した西条市の将来推計人口とは差異が生じます。そこで、双方の整合を図る作業として、社人研による将来推計人口を基準として全小学校区の変化率を一律に調整し、全小学校区の将来推計人口を積み上げた値と、社人研が公表した将来推計人口を可能な限り近似させる作業を行いました。

（2）地域別（小学校区）将来人口の推計

西条市における地域別（小学校区）人口は、2010年から2045年までの35年間で大きく変容します。

2010年から2045年までの35年間で人口が増加する地域は玉津校区のみであり、玉津校区が西条市内で最も人口が多くなります。

一方で、2010年から2045年までの35年間で人口が最も減少する地域は神拝校区であり、35年間で4,865人（1年で約139人）のペースで減少します。

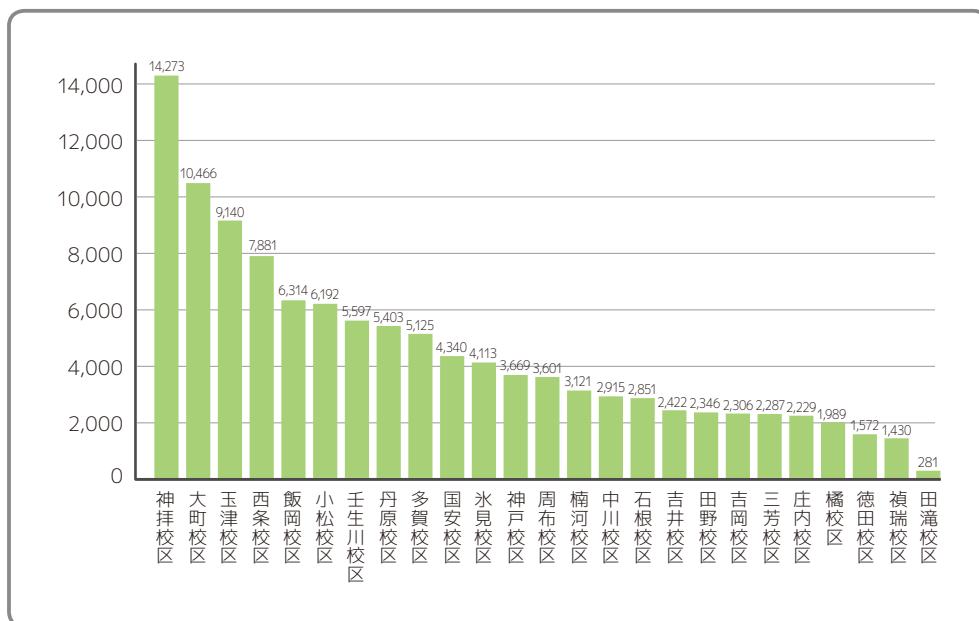
図表2-5 2010年から2045年までの地域別（小学校区）人口 （単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
玉津校区	9,140	9,473	9,720	9,892	10,000	10,070	10,088	10,002
飯岡校区	6,314	6,190	6,002	5,683	5,372	5,089	4,788	4,449
西条校区	7,881	7,697	7,573	7,546	7,514	7,390	7,104	6,787
神拝校区	14,273	13,652	12,989	12,394	11,820	11,117	10,298	9,408
大町校区	10,466	10,052	9,638	9,100	8,482	7,971	7,509	6,984
神戸校区	3,669	3,490	3,304	3,101	2,886	2,669	2,475	2,311
禎瑞校区	1,430	1,411	1,377	1,298	1,210	1,121	1,060	1,005
橘校区	1,989	1,937	1,857	1,768	1,670	1,568	1,466	1,361
氷見校区	4,113	3,899	3,653	3,391	3,134	2,870	2,597	2,338
周布校区	3,601	3,475	3,357	3,198	3,018	2,830	2,635	2,395
吉井校区	2,422	2,347	2,273	2,163	2,027	1,882	1,777	1,709
多賀校区	5,125	5,093	5,032	4,962	4,878	4,745	4,572	4,392
壬生川校区	5,597	5,394	5,158	4,908	4,626	4,329	4,013	3,709
国安校区	4,340	4,175	3,993	3,783	3,571	3,373	3,164	2,971
吉岡校区	2,306	2,298	2,312	2,303	2,273	2,220	2,164	2,126
楠河校区	3,121	2,897	2,672	2,439	2,188	1,941	1,688	1,458
三芳校区	2,287	2,143	1,981	1,813	1,661	1,499	1,326	1,151
庄内校区	2,229	2,067	1,895	1,711	1,492	1,308	1,130	989
丹原校区	5,403	5,322	5,173	5,022	4,848	4,643	4,412	4,136
徳田校区	1,572	1,516	1,477	1,386	1,305	1,191	1,096	981
田野校区	2,346	2,186	2,023	1,855	1,701	1,536	1,369	1,192
中川校区	2,915	2,608	2,310	2,001	1,739	1,501	1,275	1,082
田滝校区	281	244	212	174	143	114	94	79
小松校区	6,192	5,935	5,641	5,284	4,905	4,572	4,205	3,886
石根校区	2,851	2,635	2,435	2,226	2,026	1,815	1,607	1,411

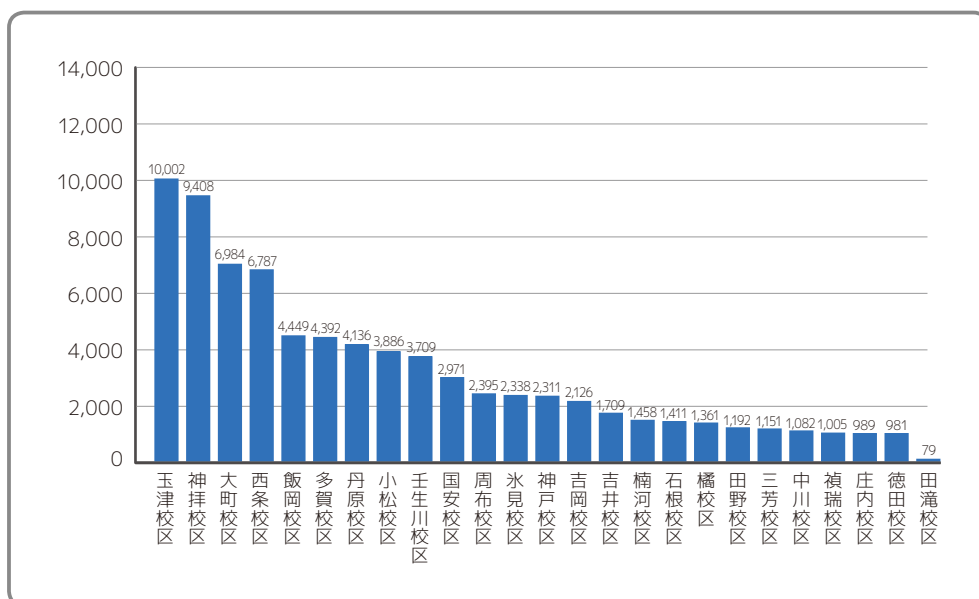
※ 国勢調査データから算出していますので、住民基本台帳データと異なります。

※ 算出方法の都合上、住民基本台帳データとの乖離が大きくなっている校区があります。

図表2-6 2010年における地域別（小学校区）人口（単位：人）



図表2-7 2045年における地域別（小学校区）人口（単位：人）



出典：図表2-5、2-6、2-7ともに2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

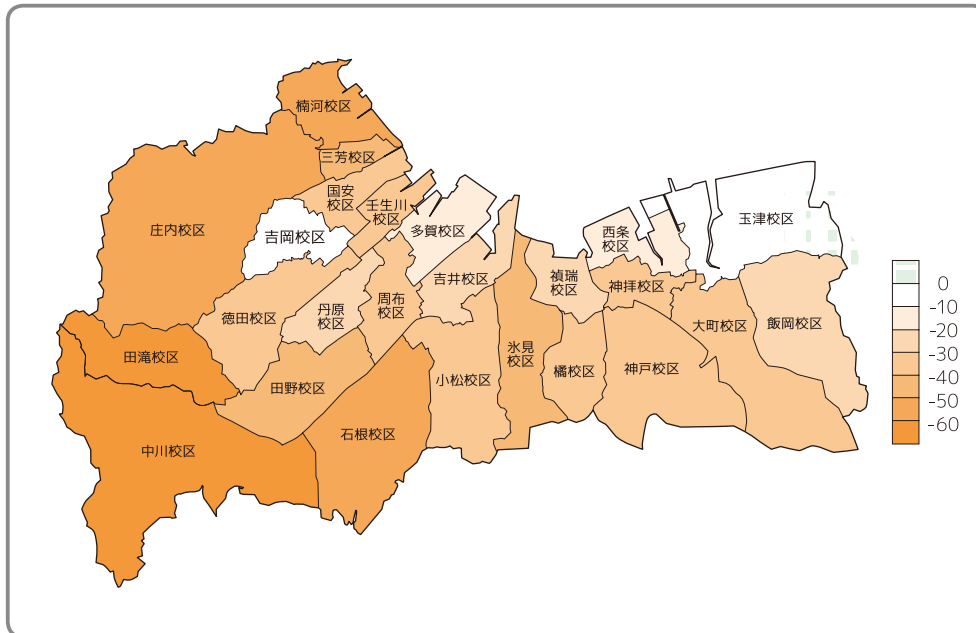
(3) 西条市内で進行する人口減少の傾向

西条市内で進行する人口減少の傾向は、大きく2つのパターンに分類することができます。

1つ目は、人口減少による過疎化の影響が顕著に見られるパターンです。市西部の市境の地域が該当します。人口減少の段階（図表2-3）にあてはめると、これらの地域は第二段階から第三段階となります。第二段階から第三段階にあてはまる地域では、将来的に市民が最低限度の生活を送っていくために何が不足するのかという点を議論し、過疎対策を進めていく必要があると考えられます。

2つ目は、高齢者の増加によって介護サービスの需給バランスが崩れるほか、急速な人口減少によって空き家やアパートおよびマンションの空室化が進み、都市の空洞化を招くパターンです。市街化区域の地域が該当します。人口減少の段階（図表2-3）をあてはめると、第一段階から第二段階となります。第一段階から第二段階にあてはまる地域は、これまで都市の中心であった地域となるため、都市としてのバランスを保つためのまちづくりの方向性を再考する必要があります。

図表2-8 2010年から2045年までの35年間における地域別（小学校区）人口の増減率（単位：％）



出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成

なお、西条市は、2014年に日本創成会議人口減少問題検討分科会が公表した「消滅可能性都市」には該当しませんでした。「消滅可能性都市」は、2010年の国勢調査を基準年として、2040年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体として定義しています。

図表2-9 「消滅可能性都市」の定義に該当する地域（小学校区）

出典：2010年及び2015年国勢調査を参考に西条市自治政策研究所が作成